

大学教育センター発足の頃

佐藤勝昭（東京農工大学名誉教授/科学技術振興機構）

1. はじめに¹

本センターは、大学院部局化にともなって本学の教育の全面的な見直しを行うための一環として企画されました²。学部教育から大学院教育までの広範な教育内容について長期的・全学的視野に立って企画・提言することが要請され、筆者は、松岡正邦、亀山純生、福嶋司、山田晃の先生方とともに、「教育部・大学教育センター検討WG」に所属し、大学教育センターの設計にあたりました。農工大の教育を良くしたいという先生方の熱い議論が行われたことを昨日のように思い出します。センター内に①教育プログラム部門、②アドミッション部門、③教育評価・FD部門を置く、組織は専任教員と併任教員から構成するなどの主な骨子はそこで検討されました。

2004年に法人化・大学院部局化とともに本センターが発足、初代センター長は神田尚俊先生でした。筆者は、当初、併任教員としてアドミッション部門に所属しました。

2005年小畑秀文学長体制の発足に伴い、筆者は教育担当副学長となり、大学教育センター長を兼務することとなりました。発足当時の専任教員は教育プログラム部門 吉永契一郎（現金沢大教授）、アドミッション部門 菅沢茂（実践女子大教授）、教育評価・FD部門 森和夫（現技術教育研究所取締役）の3名でしたが、農・工・Base3部門からの併任教員とともに、絶えず議論しながらセンターを運営しました。

2. 発足当初の活動を振り返る

発足当初、本学には教育に関する課題が山積しており、本センターは一つ一つの課題に真摯に取り組みました。例えば、平成18年度カリキュラムへの提言³、TOEICの導入および放送大学科目導入試行の提案⁴、学内GPの実施⁵、高大連携を初めとする入試広報、入学者受入方法の検討と提言⁶、入学者の学力低下への対応策⁷、大学教育委員会の委託によるシラバスの管理・運営および学生による授業評価の企画と実施⁸、初任教員研修、TA研修、FDセミナーなど、本学の教育をしっかりと支える役割を担ってきました。このほか、理系大学における教養教育のあり方を探るなどのシンポジウムを開催し、ニュースレター、リーフレット、大学教育ジャーナルを刊行するなど本学の教育デザインを先導してきました。

もう一つの大きな課題が、大学評価学位授与機構による「大学機関別認証評価」への対応でした。受審に当たって自己評価書の根拠資料のためのデータ整理・分析、アンケートの立案・実施・解析などに、本センターが全面的に協力しました。センターの協力なしには、あの膨大な自己評価書は完成しなかったでしょう。

大学評価学位授与機構の訪問調査(2006年11月)の際、審査員によるセンター教職員に対す

る予定外のインタビューが行われました。機構から示された評価結果では、9項目の「優れた点」が掲げられ、「全学的な視点から教育及び学生の受入に関する研究、企画及び調整を行う大学教育センターが設置されている」および「定例FDセミナー、新任教員のためのセミナー及びベスト・ティーチャー表彰制度の受賞教員による講演会の開催など、大学教育センターを中心に学内のFD活動が活発に行われている」という2項目を挙げ、本センターを高く評価しました。また、多くの評価基準、観点において、上に述べた授業評価アンケートを初め、本センターで実施している事業が引用されました。このように、第三者から見て、本センターは本学の教育を語る上で欠くべからざる存在と見られました。

2. 大学教育センターと教育部とのギャップ

認証評価で高い評価を頂いたにもかかわらず、本センターは、本学教育部の構成員に必ずしもよく理解されなかったのは残念なことです。学生による教員評価も十分な理解が得られませんでした。

当時の監事の小林俊一先生は、「センターが持つカリキュラム、アドミッション、教育評価、ファカルティディベロップメント等々は今後大学が持つべき機能の過半を占めるといって過言ではない。センターの役割はそれほどまでに重い。・・誤解を恐れずいくつかの問題点を指摘してみたい。まず、カリキュラムであるが、現行の農工両学部のそれは決して望ましいと言えるものではない。教科の重複や理解不能な空白が驚くほど多い。これは明らかに学科の縦割りと相互不干渉という悪弊の結果であり、学生に対する教育的配慮の欠如である。」と断言し、「これを正すのはセンターの役目なのであるが、これがうまく機能しないのは、学部・学科を指揮する権限が与えられていないためである。」として、大学教育センターの権限の強化を訴えました⁹。

今振り返って見ると、当時のセンター活動は、専任教員の個人的活動に過度に依存し、組織的活動として行われなかったことなど反省点がありました。発足して3年のうちに教育評価・FD部門の森教授と、アドミッション部門の菅沢教授があいついで退職されたことも逆風のもとになりました。センターでは、平成18年度、自己点検評価活動を行い、やっている活動をもっとアピールするとともに、もっと構成員の中にとけ込めるように自己改革を進め、特色GPをセンターが中心となって取りに行く姿勢をみせるなど、アクティビティを高める努力をしました。

3. 今後の教育力の強化に向けて

2013年、当時の瀨瀨明伯副学長/大学教育センター長は、「学生の入学から社会への輩出までの支援、評価、改革をすすめるのがセンターの役割である」として、大学教育センターの使命の再定義と改革を行いました。3部門の垣根を取り払い、学部と共同でアドミッション広報を進め、学生総合データベースを構築してきめ細かい学生指導を進めるなどの努力を重ねました。また、教育力充実のために4教員体制とするなどの改革も行われました¹⁰。

この改革から6年が経過しました。大学は、18歳人口の大幅な減少、社会からのグローバル人材養成へのニーズ、Society 2.0を目指すICT/AI人材供給の要望など、取り巻く環境の大き

な変化に直面し、迅速な対応が求められています。大野弘幸学長をはじめとする執行部は、教育力強化のための新たなシステムを構想中と伺っています。大学教育センターがこれまで築いてきた優れた資産をベースに、さらなる充実が図られることを強く願っています。本ジャーナルが形を変えて、再び本学における教育力のアクティビティの指標になることを期待します。

参考文献

- 1 佐藤勝昭：巻頭言「知の創造拠点を支える大学教育センターたれ」；大学教育ジャーナル第 3 号(2007)p.1.
- 2 小畑秀文：巻頭言「大学教育センターに期待する」；大学教育ジャーナル第 2 号 (2006) p.1
- 3 佐藤勝昭：平成 18 年度カリキュラム改革の骨子；大学教育ジャーナル第 2 号 (2006) p.115.
- 4 吉永契一郎：本学における TOEIC-IP および放送大学の調査結果；大学教育ジャーナル第 4 号(2008) p.51
- 5 三浦豊：【学内 GP】 ヒトゲノム取り扱い実験の基礎教育と高大連携事業への発展；大学教育ジャーナル第 4 号(2008)p.63
- 6 菅沼茂，佐藤勝昭，岡山隆之，桑原利彦：AO 入試を含めた入学者受け入れ体制の改善について；大学教育ジャーナル第 2 号 (2006) p.45.
- 7 菅沼茂，佐藤勝昭，岡山隆之：学力低下問題への対応－科学技術系大学における導入教育の在り方；大学入試研究ジャーナル No.16 (2006) p119.
- 8 森 和夫，福嶋司，竹内道雄，梅田倫弘，間下克哉：授業評価アンケートによる講義の検討－2004 年度前期調査結果の分析と提言－；大学教育ジャーナル創刊号 (2005) 27.
- 9 小林俊一：大学教育センターへの期待；大学教育センターニュース第 6 号 (2006.1) 1.
- 10 瀬瀬明伯：巻頭言「大学教育センター改革」；大学教育ジャーナル第 9 号 (2013) 1.